

平成17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月22日

上場会社名 株式会社 ダイセキ
 コード番号 9793
 (URL http://www.daiseki.co.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 柱 秀貴

氏名 伊藤 博之
 TEL (052) 611 - 6322

中間決算取締役会開催日 平成16年10月22日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	9,385	13.0	1,634	25.1	1,650	26.2
15年 8月中間期	8,303	10.4	1,306	6.8	1,307	7.2
16年 2月期	16,949	-	2,683	-	2,695	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	973	47.5	43.75	-
15年 8月中間期	660	14.4	29.66	-
16年 2月期	1,437	-	62.51	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 - 百万円 15年 8月中間期 - 百万円
 16年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 22,260,080株 15年 8月中間期 22,264,623株
 16年 2月期 22,263,233株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	27,517	21,425	77.9	962.56
15年 8月中間期	23,417	19,841	84.7	891.24
16年 2月期	24,209	20,546	84.9	920.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 22,259,271株 15年 8月中間期 22,262,711株
 16年 2月期 22,261,225株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	1,005	976	1,135	9,239
15年 8月中間期	791	924	108	7,549
16年 2月期	2,306	1,800	222	8,073

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,046	3,249	1,858

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円45銭

なお、上記記載金額は百万円未満を切捨てして表示。業績予想は「経営成績及び財政状態」(P 5)等における記載内容を参照。

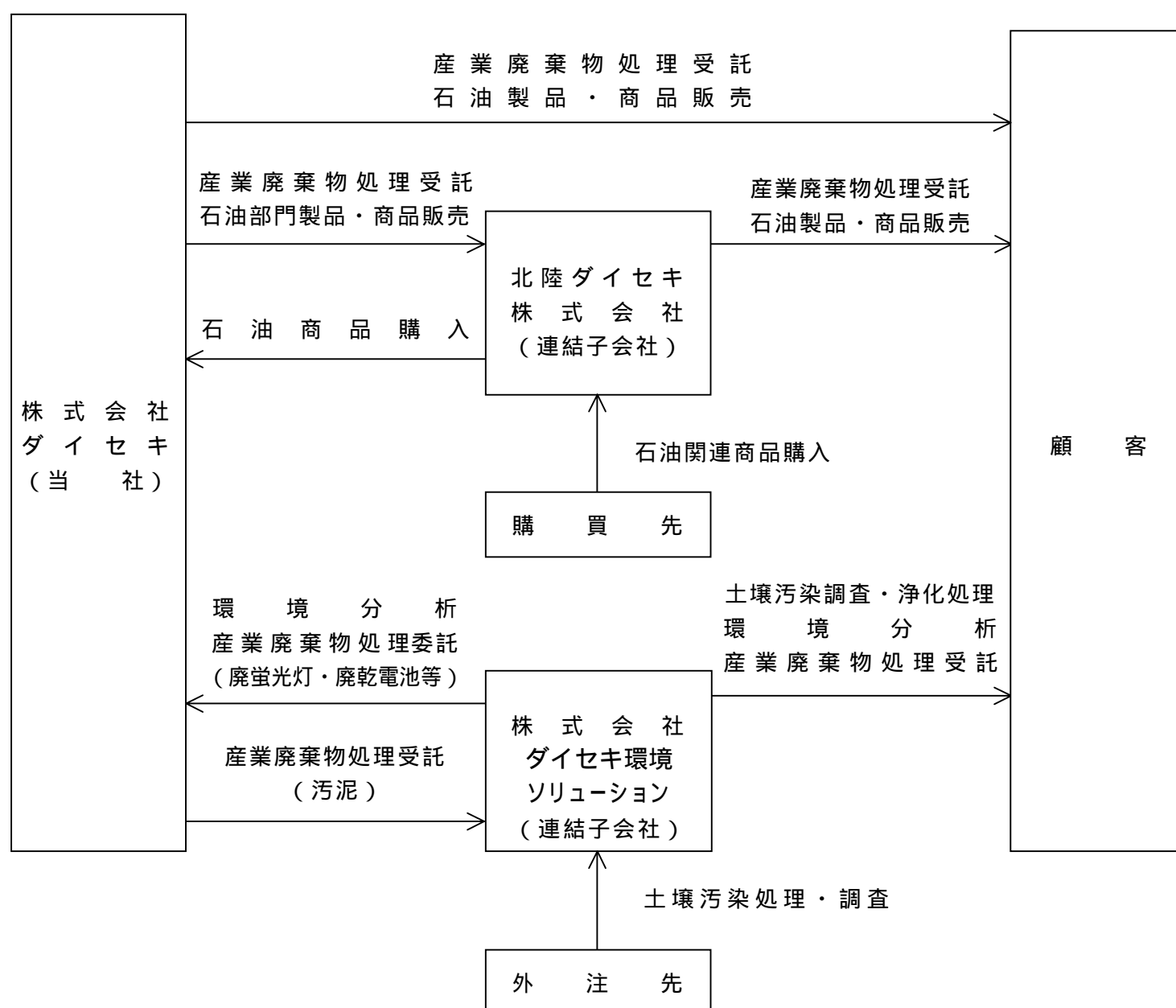
企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染改良、及び石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …………… 産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・浄化処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。
 大気・土壌・水質等の環境分析業務は、主に株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …………… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



．経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後も更に各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社グループは、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。なお、当中間連結会計期間におきまして、当社は1株当たり5円の間配当を行う所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、充実を図ってまいります。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する市場から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理にとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

【経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策】

当社グループは、全社及びグループ全般に係わる迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度を高くしております。また日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長並びに2子会社の社長にその権限を委譲し、月1回の頻度で役員、各部門長、子会社の経営幹部等による経営会議を開催し、業務執行に係わる事項全般に関して審議のうえ事業運営方針を決定しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、従来通り取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

また、当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置づけ、取締役企画管理本部長を長とする「コンプライアンス委員会」を本社内に設置し、「倫理憲章」を制定し社内外に公開したうえで、社内において啓蒙活動を積極的に行う等の活動により、継続的にコンプライアンス体制の充実を図っております。

【対処すべき課題】

a．コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、従来より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付けており、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

b．関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、名古屋発祥の企業であり、中部圏における位置付けは非常に高いものがありますが、関東圏・関西圏での知名度、シェアは中部圏に比べていま一步の感が否めません。このため、当社グループの業容拡大のためのエリア戦略として、両地域に対する積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行してまいります。

c . リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させることにより、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

d . 情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握によりの確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。

[目標とする経営指標]

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率 10 %以上、売上高経常利益率 18 %以上、連結ROE（株主資本利益率）8 %以上であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当中間連結会計期間の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き順調に輸出や民間設備投資の増加を受け、企業業績も堅調に推移いたしました。また雇用面においても徐々に改善され、まだら模様ではありますが個人消費も明るさが見え始めるなど、景気全般に力強さが見られました。

このような経済状況のもと、当社グループは環境問題に対する社会的関心の高まりを背景として、産業廃棄物リサイクル企業のトップランナーとして中・長期的な事業拡大を目指すために、引き続き積極的な設備投資、研究開発活動を行ってまいりました。具体的な設備投資としては、名古屋地区において、汚泥リサイクル設備を着工、年明けからの稼働を見込んでおります。また、九州地区においては、平成15年11月に着工した汚泥改良リサイクルセンター内の新たな水処理工場建設がほぼ完了し、平成16年10月からの本格稼働の準備が整いました。さらに連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、中部地区では平成16年6月に「名古屋リサイクルセンター」が完成、また関東地区においては、「横浜リサイクルセンター」を着工（平成16年10月に完成・稼働）するなど、中部・関東の2拠点体制を整備してまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,385百万円（前年同期比 13.0 %増）、経常利益1,650百万円（前年同期比 26.2 %増）、中間純利益973百万円（前年同期比 47.4 %増）となり、中間期としては過去最高の売上高、ならびに経常利益、中間純利益を計上することができました。

[通期の見通し]

下半期につきましては、原油高といった懸念材料も散見されますが、堅調な生産、民間設備投資、輸出等に支えられ、景気回復の動きも持続されるであろうと期待されております。そうしたなか、わが国における環境問題への社会的関心は更に高まっており、これに対応する形で顧客の環境問題に対するニーズもますます高度化・複雑化してきております。こうした高度化・複雑化するニーズに対応するためにも、当社グループは引き続き積極的な設備投資、研究開発、営業推進を行い、かつ効率的な事業運営を推進することにより、全国的な規模で業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高19,046百万円（前期比 12.3 %増）、経常利益3,249百万円（前期比 20.5 %増）、当期純利益1,858百万円（前期比 29.3 %増）と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

2. 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動により増加したものの、投資活動により減少しました。

この結果、前連結会計年度末より1,165百万円（14.4 %）増加し、9,239百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益1,698百万円の収入、減価償却費470百万円、売上債権増加による540百万円の支出、法人税等の支払いによる540百万円の支出等により、総額では1,005百万円（前年同期比 27.0 %増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による962百万円の支出により、総額では976百万円（前年同期比 5.5 %増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入れによる1,250百万円の収入、配当金の支払額111百万円等により、総額では1,135百万円の収入（前年同期は108百万円の支出）となりました。

. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	9,139		7,553		8,082	
2.受取手形及び売掛金*2	4,167		3,669		3,681	
3.有価証券	107		-		-	
4.たな卸資産	208		203		204	
5.繰延税金資産	144		101		105	
6.その他の	82		77		53	
7.貸倒引当金	3		4		5	
流動資産合計	13,845	50.3	11,601	49.5	12,122	50.0
固定資産						
(1)有形固定資産*1						
1.建物及び構築物	2,788		2,726		2,601	
2.機械装置及び運搬具	1,849		2,126		1,928	
3.土地	5,290		4,343		4,757	
4.その他	1,146		189		330	
有形固定資産合計	11,075	40.2	9,386	40.0	9,618	39.7
(2)無形固定資産	230	0.8	246	1.0	238	0.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	699		579		647	
2.長期性預金	500		500		500	
3.繰延税金資産	274		337		323	
4.その他の	896		771		763	
5.貸倒引当金	3		5		4	
投資その他の資産合計	2,366	8.5	2,182	9.3	2,229	9.2
固定資産合計	13,671	49.6	11,815	50.4	12,086	49.9
資産合計	27,517	100.0	23,417	100.0	24,209	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金*2	1,417		1,244		1,297	
2. 短期借入金	1,250		-		-	
3. 未払法人税等	758		544		542	
4. 賞与引当金	147		140		123	
5. その他*2	1,824		998		1,025	
流動負債合計	5,398	19.6	2,927	12.5	2,988	12.3
固 定 負 債						
1. 従業員退職給付引当金	388		353		369	
2. 役員退職慰労引当金	165		157		164	
3. その他	2		5		5	
固定負債合計	555	2.0	517	2.2	539	2.2
負債合計	5,954	21.6	3,444	14.7	3,528	14.5
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	137	0.5	131	0.5	134	0.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,701	13.4	3,701	15.8	3,701	15.2
資 本 剰 余 金	4,369	15.8	4,369	18.6	4,369	18.0
利 益 剰 余 金	13,220	48.0	11,737	50.1	12,403	51.2
その他有価証券評価差額金	163	0.5	56	0.2	98	0.4
自 己 株 式	28	0.1	23	0.0	25	0.1
資 本 合 計	21,425	77.8	19,841	84.7	20,546	84.8
負債、少数株主持分及び資本合計	27,517	100.0	23,417	100.0	24,209	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,385	100.0	8,303	100.0	16,949	100.0
売 上 原 価	6,432	68.5	5,725	68.9	11,777	69.4
売 上 総 利 益	2,953	31.4	2,577	31.0	5,172	30.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,318	14.0	1,271	15.3	2,489	14.6
営 業 利 益	1,634	17.4	1,306	15.7	2,683	15.8
営 業 外 収 益 *1	19	0.2	8	0.1	25	0.1
営 業 外 費 用 *2	3	0.0	7	0.0	13	0.0
経 常 利 益	1,650	17.5	1,307	15.7	2,695	15.9
特 別 利 益 *3	50	0.5	0	0.0	1	0.0
特 別 損 失 *4	2	0.0	100	1.2	109	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	1,698	18.1	1,207	14.5	2,586	15.2
法人税、住民税及び事業税 *5	756	8.0	488	5.8	1,146	6.7
過 年 度 法 人 税 等	-	-	56	0.6	-	-
法 人 税 等 調 整 額 *5	35	0.3	6	0.0	23	0.1
少 数 株 主 利 益	3	0.0	9	0.1	26	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	973	10.3	660	7.9	1,437	8.4

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,369	4,369	4,369
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,369	4,369	4,369
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,403	11,221	11,221
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	973	660	1,437
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	111	101	212
取 締 役 賞 与	43	41	41
監 査 役 賞 与	2	2	2
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	13,220	11,737	12,403

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
	(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	1,698	1,207	2,586
2.連結調整勘定償却	-	-	1
3.減価償却費	470	512	1,073
4.貸倒引当金の減少額	2	0	0
5.賞与引当金の増加額	24	21	5
6.従業員退職給付引当金の増加額	12	11	27
7.役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	0	11	4
8.受取利息及び受取配当金	7	7	12
9.支払利息	1	0	0
10.固定資産売却益	-	0	0
11.固定資産売却損	1	94	95
12.固定資産除却損	1	5	14
13.投資有価証券売却益	49	-	-
14.売上債権の増減額(増加:)	540	304	260
15.たな卸資産の増減額(増加:)	4	12	12
16.仕入債務の増減額(減少:)	108	72	19
17.未払消費税の増減額(減少:)	71	46	102
18.役員賞与の支払額	45	43	43
19.その他の	58	3	8
小計	1,540	1,471	3,585
20.利息及び配当金の受取額	7	7	12
21.利息の支払額	2	0	0
22.法人税等の支払額	540	687	1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	791	2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	5	4	9
2.定期預金の払戻による収入	7	11	12
3.投資有価証券の取得による支出	-	10	10
4.投資有価証券の売却による収入	107	-	-
5.連結子会社株式取得による支出	-	-	11
6.連結子会社株式売却による収入	-	10	10
7.積立保険料の支払	136	50	57
8.積立保険解約による収入	13	-	44
9.有形固定資産の取得による支出	962	884	1,782
10.有形固定資産の売却による収入	4	1	2
11.無形固定資産の取得による支出	2	-	-
12.その他の	1	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	976	924	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入	1,250	-	-
2.配当金の支払額	111	101	212
3.その他の	3	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135	108	222
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,165	242	282
現金及び現金同等物の期首残高	8,073	7,791	7,791
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,239	7,549	8,073

5. 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション 2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び

仕掛処理原価.....総平均法による原価法

商品及び原材料.....移動平均法による低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

仕掛処理原価

環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 2月29日現在)
* 1 . 減価償却累計額 6,921 百万円	* 1 . 減価償却累計額 6,024 百万円	* 1 . 減価償却累計額 6,511 百万円
	* 2 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結会 計期間の末日が金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当 中間連結会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。 受 取 手 形 126 百万円 支 払 手 形 18 百万円 設備支払手形 3 百万円	* 2 . 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会 計処理については、当連結会計年度 の末日が金融機関の休日でありまし たが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当連結会 計年度末日満期手形の金額は、次の とおりであります。 受 取 手 形 134 百万円 支 払 手 形 25 百万円 設備支払手形 3 百万円
3 . 連結子会社(株式会社ダイセキ 環境ソリューション)において は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越 契約を締結しております。この契 約に基づく当中間連結会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極度額 500 百万円 借入実行残高 250 百万円 差 引 額 250 百万円		

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月 29日〕
* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 3 受 取 配 当 金 4 保 険 金 収 入 4	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 3 受 取 配 当 金 3	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 6 受 取 配 当 金 6 連結調整勘定償却額 1 保 険 金 収 入 7
* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 1	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 新 株 発 行 費 6	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 為 替 差 損 2 新 株 発 行 費 6
* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 貸倒引当金戻入 1 投資有価証券売却益 49	* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固定資産売却益 0	* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固定資産売却益 0
* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固定資産売却損 1 固定資産除却損 1	* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固定資産売却損 94 固定資産除却損 5	* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固定資産売却損 95 固定資産除却損 14
* 5 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	* 5 . 同 左	

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月 29日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年8月31日現在(百万円) 現金及び預金勘定 9,139 有 価 証 券 107 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 7 現金及び現金同等物 <u>9,239</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年8月31日現在(百万円) 現金及び預金勘定 7,553 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 4 現金及び現金同等物 <u>7,549</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年2月29日現在(百万円) 現金及び預金勘定 8,082 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 9 現金及び現金同等物 <u>8,073</u>

リース取引関係

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月 31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月 29日〕</p>																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44</td> <td>27</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> <td>34</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両運搬具	16	7	9	工具器具備品	44	27	17	計	61	34	26			一年以内	10	一年超	15	計	26			支払リース料	5	減価償却費相当額	5	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44</td> <td>18</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> <td>40</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両運搬具	24	21	3	工具器具備品	44	18	25	計	69	40	29			一年以内	11	一年超	17	計	29			支払リース料	6	減価償却費相当額	6	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	車両運搬具	12	5	6	工具器具備品	44	23	21	計	57	28	28			一年以内	10	一年超	17	計	28			支払リース料	12	減価償却費相当額	12
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
車両運搬具	16	7	9																																																																																									
工具器具備品	44	27	17																																																																																									
計	61	34	26																																																																																									
一年以内	10																																																																																											
一年超	15																																																																																											
計	26																																																																																											
支払リース料	5																																																																																											
減価償却費相当額	5																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
車両運搬具	24	21	3																																																																																									
工具器具備品	44	18	25																																																																																									
計	69	40	29																																																																																									
一年以内	11																																																																																											
一年超	17																																																																																											
計	29																																																																																											
支払リース料	6																																																																																											
減価償却費相当額	6																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																									
車両運搬具	12	5	6																																																																																									
工具器具備品	44	23	21																																																																																									
計	57	28	28																																																																																									
一年以内	10																																																																																											
一年超	17																																																																																											
計	28																																																																																											
支払リース料	12																																																																																											
減価償却費相当額	12																																																																																											

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日									
1株当たり純資産額 962円55銭 1株当たり中間純利益 43円75銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 891円23銭 1株当たり中間純利益 29円66銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="697 1374 1193 1778"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 843円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 862円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 34円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 59円10銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 843円96銭	1株当たり純資産額 862円73銭	1株当たり中間純利益金額 34円63銭	1株当たり当期純利益金額 59円10銭	1株当たり純資産額 920円92銭 1株当たり当期純利益 62円50銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="1257 1374 1754 1739"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 862円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 59円10銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前連結会計年度	1株当たり純資産額 862円73銭	1株当たり当期純利益金額 59円10銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 843円96銭	1株当たり純資産額 862円73銭										
1株当たり中間純利益金額 34円63銭	1株当たり当期純利益金額 59円10銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 862円73銭											
1株当たり当期純利益金額 59円10銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
中間(当期)純利益(百万円)	973	660	1,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	46
うち利益処分に係る役員賞与(百万円)	(-)	(-)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	973	660	1,391
期中平均株式数(株)	22,260,080	22,264,623	22,263,233

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）、前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）及び当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）において、当社企業グループは、環境部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門	8,419	97.6 %	7,245	97.3 %	14,794	97.2 %
石 油 部 門	187	2.1	191	2.5	402	2.6
そ の 他	11	0.1	6	0.0	10	0.0
合 計	8,618	100.0	7,443	100.0	15,206	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 商品仕入の状況

(単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
石 油 部 門	695	100.0 %	757	100.0 %	1,481	100.0 %
合 計	695	100.0	757	100.0	1,481	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注の状況

(単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
環 境 部 門	8,395	309	7,272	359	14,794	333
そ の 他	11	-	6	-	10	-
合 計	8,406	309	7,278	359	14,804	333

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門	8,419	89.7 %	7,245	87.2 %	14,794	87.2 %
石 油 部 門	955	10.1	1,051	12.6	2,145	12.6
そ の 他	11	0.1	6	0.0	10	0.0
合 計	9,385	100.0	8,303	100.0	16,949	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

有価証券の時価等

(当中間連結会計期間末)(平成16年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	328	595	267
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	79	86	6
合計	407	682	274

(注) 減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17
フリー・ファイナンシャル・ファンド	107
合計	124

(前中間連結会計期間末)(平成15年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	328	422	94
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	137	138	1
合計	465	561	96

(注) 減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17
合計	17

(前連結会計年度末)(平成16年2月29日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	328	467	139
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	137	162	25
合計	465	630	164

(注)減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17
合計	17

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

